

故の発生状況等をもとに、公安委員会が道路管理者や地域住民と協議し決める場合と、地域住民からの要望で、公安委員会が必要を判断して決める場合がある。

問 ゾーン30は、平成28年度までに全国で3,000ヶ所整備を行うが、県と本市では各何ヶ所あるのか。

答 県は39ヶ所を目標とし、8月末時点で25ヶ所設置している。本市には2ヶ所ある。

問 その2ヶ所の実施後の検証は。

答 平成25年度末に久米町、御坊町にまたがったの1ヶ所と、昨年度末に土橋町での1ヶ所であり、久米・御坊は、様々な意見がある中、道路がきれいに整備され歩きやすくなったとの声もあり、交通事故件数も施工前より減った。土橋は、まだ実証には至っていない。

問 西池尻町にある高取川に架かる西池尻下橋は、10年ほど前、学校、PTA、地域住民から、安全の確保のため橋の架け替えの話があったが頓挫したと聞く。生活道路で車の抜け道でもあり、子どもも含め檀原神宮駅西口のほうへ行

かれる方も多く、その後、要望も出している。どのように思っているのか。

答 平成15年度に、橋から西側の歩道設置の要望を受けたが、用地の確保は地元で地権者の取りまとめをお願いした経緯もある。測量業務は翌年度に実施した。平成19年度に、西池尻下橋における歩道の設置の要望を受け、その後、橋梁部の測量業務とボーリング調査は実施したが、あわせての要望と理解し一旦見合わせていた。再度、地元と協議し、歩行者の安全確保に向け早期に取り組めるよう協力体制をつくりたい。

問 通学路の安全対策や防犯対策は、教育委員会として責任を持って取り組むべき課題であると思うが、教育長の考えは。

答 行政でできるとは精一杯やりたい。社会に出れば相当厳しい環境にもなる。自分の身は自分で守るという意識も持ってもらいたい。

問 今後のまちづくりとして、まち・ひと・しごと創生長期計画、長期ビジョン、また総合戦略及び公共施設など管理計画を策定する中、人口ビジ

ョンは、どのように考えて設定しているのか。

答 第3次総合計画での人口予測は、平成29年度で12万3,360人と推計している。国立社会保障・人口問題研究所は、本市の将来人口を2025年(平成37年)で12万1,033人、2060年(平成72年)で8万4,584人と推計しているが、県は、創生総合戦略を着実に推進することで、本市の将来人口は2025年12万2,792人、2060年10万3,236人と試算している。本市独自の長期人口ビジョンによる将来人口推計を示せるよう取り組んでいる。

問 人口構成としては子どもが減少し高齢者が増加する。また、義務的経費は上昇すると予想される中、複合施設や現庁舎も含め八木駅北の再整備や医大周辺のまちづくりに多額の予算が必要となる。財源はどのように確保するつもりか。

答 八木駅南の複合施設は、PFI事業とし財政負担の縮減と平準化を実現した。127億の債務をとったが97億でできることになった。国、県の補助金はないが、庁舎費用

75%に起債を活用するなど、財源の確保及び計画的な財政運営に努めている。いろいろ研究し財源の確保に努めたい。



ゾーン30

一般質問
大北 かずすけ
(公明党)

選挙の取り組み
(投票率向上等)

問 最近の選挙の投票率の推移は。

答 本市での投票率は、平成26年の衆議院議員総選挙は51.55%、平成24年の選挙から7.64ポイントの減、

平成27年4月の知事選挙は45.87%、4年前に比べて4.98ポイントの減、同日執行の県議会議員選挙は45.57%、5.2ポイントの減であった。

問 投票率向上のために取り組んでいることは。

答 若者の投票率が低い現状を踏まえ、小中学生や高校生などに対して、自分が社会の一員であり、主権者である自覚を持つこと、政治意識の向上を目的として、平成23年度から小中学校、市内の県立高校を対象に出前講座を実施しており、選挙の意義や選挙の仕組みなどを説明し、実際に選挙で使用する選挙器具等を用いた模擬投票や生徒会役員選挙を行っていただいている。また、市内在住の高校生や市内の高校に通学している生徒を対象に、選挙事務従事者を募集し、従事体験をさせていただいている。10月25日の市長選挙及び市議会議員補欠選挙においても、10名程度の募集を行っている。

問 6月の一般質問において、選挙公報のホームページの掲載を前向きに検討するとの答弁があったが、状況は。